

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）支払請求書（平成31年度）

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

所属研究機関・部局・職
研究代表者 ○○大学・○○研究科・教授
氏 名 ○○ ○○ 印

さきに交付の決定の通知があった国庫債務負担行為に基づく科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（特別推進研究）のうち平成31年度分について、下記により概算払で支出して下さるようお願いいたします。

記

1 課題番号

15H34567

2 補助事業期間 平成27年度～平成31年度

3 請求額

	直接経費の額	間接経費の額	合計
平成31年度請求額（a + b）	20,000,000 円	6,000,000 円	26,000,000 円
うち前期分（4月～9月）請求額（a）	10,000,000 円	3,000,000 円	13,000,000 円
うち後期分（10月～3月）請求額（b）	10,000,000 円	3,000,000 円	13,000,000 円

注）直接経費の平成31年度請求額（a + b）が300万円未満の場合は全額前期分に計上し、300万円以上の場合は前期分（a）と後期分（b）を分けて記載すること。また、前期と後期でそれぞれ10万円単位で請求すること。

また、上記科学研究費助成事業（科学研究費補助金）の受領方を

研究機関名（注）：○○大学 （学校法人□□□□）

研究機関代表者職・氏名： 理事長 ○○ ○○

に委任いたします。

注 学校法人理事長に補助金の受領を委任する場合には、研究機関名に大学名とともに（ ）書きで学校法人名を記入すること。大学長に補助金の受領を委任する場合には、大学名のみ記入すること。

様式CK-2別紙（補助事業者一覧）

課題番号	15H34567
------	----------

補助事業者	研究者番号	機関番号	当該年度の役割分担等 （当該年度の分担事項等を具体的に記入すること。）	当該年度の直接経費 （研究者別内訳） （円）	
	氏名	所属研究機関・部局・職			
研究代表者	1 0 2 3 4 5 6 7 ○○ ○○	1 2 3 4 5 ○○大学・○○研究科・教授	研究の総括と○○のモデル化	10,000,000	
	2 0 1 2 3 4 5 ▲▲ ▲▲	1 2 3 4 5 ○○大学・○○研究科・教授	▲▲資料の構成と分析	5,000,000	
	3 0 1 2 3 4 5 □□ □□	1 2 3 4 5 ○○大学・○○研究科・准教授	□□データの解析	3,000,000	
	4 0 1 2 3 4 5 ●● ●●	2 1 3 4 5 ●大学・●学部・准教授	●●に関するシミュレーション	2,000,000	
研究分担者					
補助事業者合計（小計）		4名		直接経費合計（小計）	20,000,000

様式 CK-2 「作成上の注意」

本様式は、研究代表者が、特別推進研究について、交付の決定を受けた補助事業期間の2年度目以降の支払い請求を行おうとする場合に作成すること。作成にあたっては、別紙（補助事業者一覧）を様式CK-2の裏面に当たるように両面印刷で1部作成し、所属研究機関を通して日本学術振興会へ提出すること。

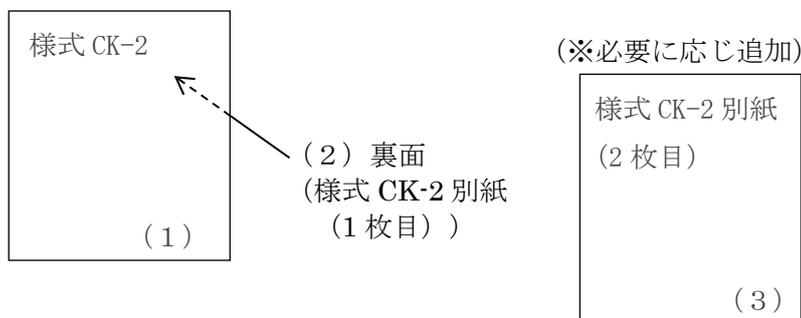
本様式の作成時に誤記入があった場合には、改めて作成すること（訂正印及び修正液等の使用は認めない。）。

【注意事項】

1. 「研究代表者」、「課題番号」、「補助事業期間」については、交付申請書に記載した内容を記入すること。「研究代表者の氏名」については、記名押印又は署名により記入すること。なお、研究代表者の印は、印肉を使用して押印するものとする。
2. 「請求額」については、以下に従って記入すること。
＜直接経費の支払請求額が300万円未満の場合＞
 - ・ 間接経費の額は、直接経費の30%に相当する額とすること。
 - ・ 後期分請求額には「0」を記入すること。
＜直接経費の支払請求額が300万円以上の場合＞
 - ・ 前期（4月～9月）分請求額と後期（10月～3月）分請求額を分けて記載すること。
 - ・ 直接経費の請求額は、前期と後期でそれぞれ10万円単位とすること。
 - ・ 間接経費の額は、前期と後期でそれぞれ直接経費の30%に相当する額とすること。
 - ・ なお、後期分請求額については、10月頃に送金予定。
3. 補助金の受領を所属する研究機関の長に委任すること。大学長に補助金の受領を委任する場合には、研究機関名に大学名のみ記入すること。なお、学校法人理事長に補助金の受領を委任する場合には、研究機関名に大学名とともに（ ）書きで学校法人名を記入すること。

様式 CK-2 別紙（補助事業者一覧）

1. 研究代表者及び研究分担者全員の「研究者番号」欄、「氏名」欄、「所属研究機関・部局・職」欄を記入するとともに、各研究者の「当該年度の役割分担等」欄を研究実施計画に対応させて簡潔に記入すること。研究分担者の記入にあたり、「研究分担者」欄が足りない場合は、別紙を追加すること。



2. 交付申請と異なり、支払請求時に研究分担者を追加、削除することはできないので、研究分担者を追加又は削除する場合は、事前に「研究分担者変更承認申請書（様式CK-9）」を提出すること。
3. 「当該年度の役割分担等」欄には、当該年度の研究代表者及び研究分担者の役割分担の内容が具体的に分かるように記入し、「実験」や「分析」等のみの記入はしないこと。

4. 「当該年度の直接経費（研究者別内訳）」欄には、当該年度の研究代表者及び各研究分担者への配分額を円単位で記入し、その合計を「直接経費合計（小計）」欄に記入すること。なお、研究代表者と同じ研究機関に所属する研究分担者についても、使用する予定の補助金の額を記入すること。
5. なお、別紙（補助事業者一覧）に含まれる情報は、科学研究費助成事業（科学研究費補助金）の交付等業務のために利用（データの電算処理及び管理を外部の民間企業に委託して行わせるための個人情報提供を含む。）する他、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）に提供する予定。